

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

12 Aug, 2009

IN THE HEADLINES



中国

7月の経済データが今週、大量に発表された。もっとも目立ったのが貸付の急激な落ち込みと都市部の投資の成長の鈍化だった。工業生産の伸びは横ばいとなったが、前年比 10.8% (6月 は 10.7%) とモメンタムは維持しており、小売業についても同様となった (前年比 15.2% 増)。貿易統計では輸出は前年比 23% 下落したものの、輸入は 14.9% しか下落しなかった。消費者物価指数は前年比 1.8% 下落した。貸付データは金融政策の引き締めを示唆しているが、持続的な景気回復とインフレの再来の証拠がない中では強力な金融引き締めに向けた顕著な方向転換は行われないう。下半期には 8% 超の成長率が見込まれるだろう。



ロシア

実質 GDP は第 2 四半期に 10.8% 縮小し (第 1 四半期には 9.8% の縮小)、これは暫定的な推計および予測よりも悪いものだった。先週の中央銀行による更なる金利引き下げは、下半期に経済を安定化させるのに役立つかもしれない。比較対象となる GDP が低い中ではいずれにしても下半期の GDP は成長を期するかもしれないが、先週の景気指数はわずかな改善しか示しておらず、成長軌道を示すものではない。メドベージェフ大統領は今週の発言の中で、構造改革の必要性を強調したが、クドリン経済大臣は、経済が直面する根深い問題を認識する中で、従来のような経済成長率に完全に戻るには 4-5 年を要することを示唆した。



ホンジュラス

軍部によるセラヤ大統領の追放による憲法問題には依然として解決策が示されてない。直近では米州機構の代表団による仲裁努力がなされているが、米州機構首脳の入国許可の遅れ、および交渉の焦点が既に拒否されているアリアス氏の案 (選挙に先立ち、追放されたセラヤ氏を大統領に再度据えることであり、今の暫定政府が激しく反対しているもの) に絞られているように見えることから、先行きの見通しは明るくない。しかしながら、セラヤ氏は (その規模は不明だが) 国内的にも国際的にも支持はあり、また、ホンジュラスは国際的な資金支援からは大きく切り離されていることもあり、解決策を探るための圧力はかかっている。



パキスタン

スタンドバイ取極に基づく第 2 回目の経済状態のレビューが完了したことを受け、IMF は今週、USD32 億ドルの追加支援策に合意し、これによって経済支援の合計額はパキスタンの GDP の 6% 以上に相当する USD113 億ドルに上ることとなった。更に、IMF はこのスタンドバイ取極を 2010 年の終わりまで延長した。ドナー社会は引き続き協力的であり、経済復興の兆しが見え、タリバン勢力は後退しつつある。しかし、国際政治と国境治安問題が完全に安定したわけではなく、経済および貿易環境のリスクは依然として高いままである。

ALSO IMPORTANT...



レバノン

先週のドルーズ派指導者のジャンブラット氏の、社会進歩党を「3月14日連合」から脱退させるとの決断は、政府の結成を更に困難にしている。次期首相と指名されているハリリ氏は依然として内閣を結成する必要があるが、これは「3月14日連合」は過半数を持たず、もう一方の主要な政治勢力 (Shi'ite Amal、ヒズボラおよびキリスト教連合) は拒否権を持たない、という中で権力配分になる。政治的な不透明性と対照的に経済は引き続き堅調であり、観光業と海外直接投資が回復し、外貨準備高は前年比 60% 増となっている。しかし、GDP 比で 160% に上る政府債務が政府に課題を与えることになるだろう。



マダガスカル

8月9日に、4大政治勢力の首脳一大統領経験者3人と現在の暫定政府のトップのラジェリナ氏は、現在の政治的な行き詰まりを平和的に解決すると合意文書に署名した。国家統合の移行政府 (A Government of National Unity) が形成され、15ヶ月以内に選挙を行うようにする。しかし、この合意文書は枠組でしかなく、民主主義に戻るための、権力配分の様態や制度的面 (をどうするか) についての実質的な中身は殆どない。更に、次の選挙までは期間があくため、ドナーの資金支援は限定的となり、公的資金には窮し貿易取引は影響を受けるかもしれない。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



カメルーン

ビヤ大統領は 1982 年から国家元首であり与党の支配は強い。CFA フラン圏の一員であるため送金リスクは低く、大規模な債務削減のおかげで対外債務比率と流動性は改善した。にもかかわらず、原油セクター (備蓄量と生産量は減少) と農業への依存が高いため経済は対外情勢に影響を受けやすい。よって、7月から USD144 百万ドルの IMF の外生ショックファシリテーターの利用が可能になったとはいえ、財政および経常収支は注意深い管理が必要である。2009-10 の実質 GDP 成長率は 1-2% 程度に留まるだろう。



バルバドス

1966 年にイギリスから独立して以来、政治システムは安定的である。この小さな島国の経済は観光業を主として成り立っており、よって世界的な景気後退の影響を受けている。第 1 四半期の実質 GDP は前年比 2.8% 縮小した。2009 年には 2.3% 縮小することが見込まれよう。2008-09 には財政赤字は GDP の 5.1% まで拡大し、公的債務・GDP 比は 2008 年には 98% まで上昇した。債務水準を安定化させるためのプライマリー収支黒字の達成は困難だろう。これらのトレンドは、恒常的な大幅経常収支赤字と共に固定為替相場の維持に将来的には問題を与えるが、短期的には外貨準備高の水準が一定のクッションとなるだろう。

IN BRIEF

経済

第 2 四半期の GDP: インドネシアー前年比 4%、ラトビアー前年比マイナス 19.6%。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.